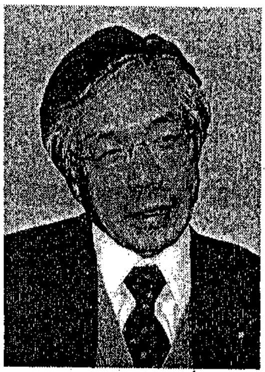
（第３種郵便物認可）　（毎週水曜日発行）　環境新聞

2005年我が社の環境ビジ

黒竜江省で高い評価

中国の大気監視体制構築に貢献 〝新たな商機〟も



グリーンブルー社長 谷（たに）學（まなぶ）氏

前期並みの売上確保 5月頃には新事業

――今年の事業方針については。

「今期（二〇〇五年六月期）は前期並みの売り上げを確保できる見込みだ。その主な内訳は、自動車排ガス関連が三〇～四〇％、大気監視システムの保守管理が三〇％、分析業務が一五％などとなっている。

まだ内容は明らかにできないが、現在、新しいビジネスモデルを構想中で、五月頃にも打ち出す考えだ。来期（二〇〇六年六月期）以降の目玉として、売り上げにつなげていきたい」

――黒竜江省を始め、中国に対して、日本国内で使用済みとなった大気汚染自動測定機を提供する活動を展開しているが、その後の状況については。

「同省においてはこれまで一七都市に対して、日本国内で回収したリサイクル機器を納入している。一九九三年に設立した取引業者や個人を会員とするＮＧＯ『中国の環境保全支援委員会』を中心に展開している。機器を提供するだけでなく、技術職員に対し保守管理技術に関する研修会を実施するなど、機器を正しく運用してもらうための技術移転も行っている。

中国では、全国主要一〇〇都市において、大気汚染自動測定機による常時監視体制を整備する目標をかかげており、これまで四七都市で設置されている。そうした中、これほどの大気汚染常時監視を行っているのは同省だけで、中国でもナンバーワンの体制を整備していると言える。

黒竜江省では、我々の活動も評価され、環境保護局から『環境監測中心站』や『対外合作中心』（センター）などで顧問就任を要請された。引き続きリサイクル機器を用いて常時監視システムを構築していく方針で、追加納入を求めてきている」

――これまでどの程度の機器を納入したのか。

「最近ではＮＯｘ、ＳＯｘ、ＳＰＭを一セットとしたシステムを、年間二〇セット程度延べ一五七台を納入している。

先方では、もっと多くの機器を導入したい意向のようだが、日本国内での機器回収が追いつかないのが現状だ。国内では以前、五～七年間程度で装置を入れ替える傾向があったものの、景気低迷の影響もあって最近では一〇年間程度使用するのが当たり前の状況になっているためだ」

――他省への展開は。

「装置を確保できれば展開していきたいのだが、現在は黒竜江省だけで精一杯だ。ただ、国内の自治体で中国の自治体などと姉妹都市を提携しているところもある。そういった自治体から環境協力の一環として装置を送って欲しいと要請を受けることもある」

――活動を始めた経緯や目的については。

「そもそも一九八八年に海南省で大規模な開発が進められると聞いた時に、環境面から協力できないかと、発足後まだ間もない同省の環境資源庁（現・国土環境資源庁）に申し入れたことがきっかけだ。

天安門事件以前のことだが、その影響で日中関係が揺れていた時期にも一貫して約束通りに実行した。国内企業の中国進出が徐々に下火になっていく中で進めていたこともあり、少なからず反響があった。

その後、南京市や天津市、吉林省などにも納入先が広がり、地球環境基金などの助成金を受けながら、約一〇年間にわたって継続してきたというのが経緯だ。委員会の構成も当初と変わらない。ほぼボランティアの形で展開している」

――当時に比べ中国内の環境汚染は改善しているか。

「大気環境については、燃料転換が進んできたこともあり、煙が目に見えるような形の汚染は減っている。しかし汚染にも地域差がある。例えば毎年出されている『中国環境年鑑』によると、改善を示すデータが見受けられる。しかし汚染が比較的進んでいない未開発地域のデータも含まれるため、額面通りには受け取れない。北京市を始め、都市部での自動車保有台数が増加し、自動車排ガス汚染は逆に深刻になっている。その影響が顕著に表れる気管支等の疾患患者数も非常に多いのが現実だ」

中国の環境測定分析 系列ラボが有利か

――中国において国内環境測定分析事業者にビジネスチャンスはあるのか。

「測定すること自体は対策のためにも不可欠だ。しかし、中国はデータを国外に持ち出すことに対して非常に厳しい。現在でも海外の民間企業が実施することを許していない。

それが今後、どこまでオープンになるかが焦点の一つだ。ただ中国側には、政府系の調査機関が数多く存在する。これら機関の存続とその職員の雇用確保を考えなければならない。そのため容易に許可されるかどうかは分からない。

また、仕事量自体もそれほど多くはならないだろう。技術水準やデータの信頼性、モニタリング体制など課題も少なくないが、それが未解決のまま、経済中心から環境配慮を進めようとする姿勢が明確になってきているためだ。

例えば『中国版ＲｏＨＳ』などが検討されているように、日本や欧米などの先進国が歩んできたプロセスを一足飛びにして、モノ作りや製品対応といった経済の中心的な部分から環境配慮に取り組み始めている。

このため、国内の環境測定分析事業者というよりは、もともと大手メーカーの品質管理部門で、環境測定分析事業に進出してきたいわゆる『系列ラボ』と呼ばれる事業者などが有利になっていくと見ている」

――なぜ系列ラボが有利なのか。

「事業者は大まかに、従来の公害測定分析の流れを組む独立系の環境測定・分析機関などの『モニタリングラボ』と、組み立てメーカーや素材・部品メーカーなどの系列の『テスティングラボ』の二通りに大別できる。

個人的には双方は同じ土俵に乗らないとの考え方だ。なぜかと言うと、例えば製品中の有害物質の測定結果が製品そのものの価値や事業活動などに直結するのに対し、大気や水質の汚染データそのものに経済価値を見出すのは難しいためだ。そもそも業務の性質が根本的に異なっている。

ＩＳＯ／ＩＥＣ１７０２５を取得すれば、関連のビジネスを展開できると期待する独立ラボもあるが、仕事がたくさん回ってくるとは思えない。

国際化が進展する中で、中国も環境対策に真剣に取り組まざるを得ないのは事実だ。しかし、中国内には既に日本の進出企業も国内から測定機器を持ち込んで独自の品質管理体制を構築している。環境測定業務についても、その延長線上で移行していけるという点で、系列ラボがやはり有利な状況になるだろう」

委託側の意識転換を

――このほか、各方面への要望については。

「今後はどのように自身の能力をアピールしていくかが事業者にとっての大きな課題だ。環境ラボビジネスの改善を図りたかったら、まずは業務の委託側に意識転換を求める必要がある。委託側に、受託先選定のための評価の仕組みを整備するよう求めていくことが大切だ。具体的には、例えば第三者機関による事業者格付け制度などが挙げられる」